



第110回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2022年3月29日(火曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役2名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

目次

第110回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	13
連結計算書類	42
計算書類	45
監査報告書	48

◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、可能な限り「議決権行使書」のご返送、またはインターネットによる事前の議決権行使をご選択いただきますようお願いいたします。

◎ご自宅などから株主の皆様は株主総会の模様をご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を実施いたします。



リョービ株式会社 証券コード: 5851



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/5851/>



ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

当社グループは「環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）」の課題を経営戦略の柱に位置づけて、事業リスクの最小化と事業機会の拡大により、持続的な企業価値の向上を図ります。また、世界的な脱炭素の流れを背景に自動車の電動化が進む中、当社はアルミダイカストの「軽さ」で燃費や電費の向上に寄与し、「リサイクル性の高さ」で循環型社会の実現に貢献します。

そして、先を見据えた技術の開発や導入、それらを担う人材育成によって、変革と挑戦を続け、持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2022年3月



代表取締役社長 浦上 彰

株 主 各 位

広島県府中市日崎町762番地
リョービ株式会社
代表取締役社長 浦 上 彰

第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当日のご出席に代えて、**郵送またはインターネットにより議決権をご行使（2022年3月28日（月曜日）午後5時まで）** くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、本株主総会は株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。詳細は、4ページをご確認いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2022年3月29日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2 場 所 広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項

報告事項	1. 第110期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の第110期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役2名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

株主総会招集手続きに関するその他事項

1. ウェブ開示について

次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

従って、本招集ご通知に記載の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

2. ウェブ修正について

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<https://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

当社では、議決権行使書の郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の **3つの方法** がございます。

ご 推 奨



株主総会に出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年 3月29日 (火曜日)
午前10時 (受付開始：午前9時)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年 3月28日 (月曜日)
午後5時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年 3月28日 (月曜日)
午後5時入力完了分まで



スマート 招集

1

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能
スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

2

インターネットによる議決権行使が身近に
インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

3

マルチデバイスに対応
株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



ご注意事項

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

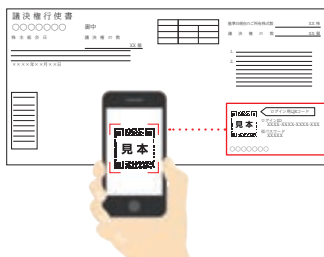
- 議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによるライブ配信及び事前質問のご案内

ライブ配信のご視聴方法

配信日時：2022年3月29日（火曜日）午前10時から株主総会終了時刻まで

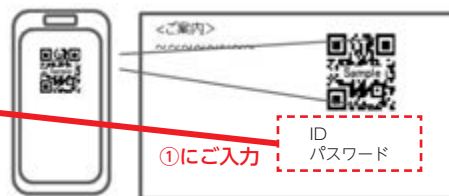
- 1 下記の専用サイトURLまたは同封のご案内用紙のQRコードにてアクセスしてください。
専用サイトURL：<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

- 2 専用サイトにアクセスした後、以下のID及びパスワードのご入力をお願いします。

【株主総会オンラインサイト「Engagement portal」のご案内】

- (1) 株主様認証画面（ログイン画面）

<<同封のご案内用紙をご参照>>



- ① 同封のご案内用紙に記載のログインIDとパスワードをご入力
- ② 利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェック
- ③ 「ログイン」ボタンをクリック

(画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます)

- (2) ポータルサイト（株主総会当日）

- ① 専用サイトのポータルサイトに表示されている以下「当日ライブ視聴」をクリック



※当日ライブ視聴ページには、開始時間30分前頃よりアクセス可能です。

- ② 当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリック
- ③ 当日ライブ視聴ページが表示されます。

事前質問の受付

受付期限：2022年3月11日（金曜日）午前5時から2022年3月22日（火曜日）午後5時まで
専用サイトの受付フォームに質問内容をご入力ください。

専用サイトのポータルサイトに表示されている以下「事前質問」をクリックし、質問をご入力の上ご送信ください。



ご注意事項

- ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席と認められません。そのため、インターネット参加を通じて株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議を行うことはできません。議決権行使につきましては、インターネットまたは同封の議決権行使書の郵送による事前の行使をお願い申し上げます。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる可能性がございます。その場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- 機器や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等をご遠慮ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は株主様のご負担となります。
- ご質問は株主総会の目的事項に関わるご質問で一人につき1問とさせていただきます。
事前にいただいた質問のうち、株主の皆様の関心の高い質問については、当日回答をさせていただきます。すべてのご質問に対して回答するものではございませんので、何卒ご理解ください。また、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。

■ライブ配信（ID・パスワード）専用サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 TEL：0120-676-808

受付日時 2022年3月11日（金曜日）から3月29日（火曜日）まで ※土・日・祝日を除く
午前9時から午後5時まで〔3月29日（火曜日）は、株主総会終了時まで〕

■ライブ配信の接続（動画プレイヤーの視聴不具合等）に関するお問い合わせ

株式会社ブイキューブ TEL：03-6372-6211

受付日時 2022年3月29日（火曜日）
午前9時から株主総会終了時まで
（株主総会当日限りとなります）

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、普通株式 1 株につき 1 0 円とさせていただきたいと存じます。

なお、これにより中間配当金（1 株につき 1 0 円）とあわせまして、当期の年間配当額は、1 株につき 2 0 円となります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 1 0 円 総額 3 2 3,6 8 7,3 1 0 円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2 0 2 2 年 3 月 3 0 日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- 変更案第16条は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるとともに、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u>	（削除）
<u>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u>	

現行定款	変更案
(新設)	<u>(電子提供措置等)</u> <u>第16条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
(新設)	<u>附則</u> <u>第1条</u> 現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第16条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 <u>第2条</u> 本附則第1条の規定にかかわらず、施行日から6ヶ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。 <u>第3条</u> 本附則第1条から本条までの規定は、施行日から6ヶ月を経過した日または本附則第2条の株主総会の日から3ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第3号議案 取締役2名選任の件

取締役 大岡 哲、鈴木 隆及び望月 達由の3氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

おお おか さとし

大岡 哲

(1951年 4月24日生)

再任

社外

男性



所有する当社株式の数

4,100株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4月 日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行
2002年 5月 同行審議役
2003年 4月 日本大学 教授
2003年 4月 慶應義塾大学 講師
2003年 4月 中央大学大学院 講師（現任）
2003年 6月 当社監査役
2006年 6月 当社取締役（現任）
2012年 6月 リンテック株式会社 社外取締役（現任）

(重要な兼職の状況)

中央大学大学院 講師

リンテック株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、当社の経営上
有用な指摘や意見をいただい
ております。特に取締役会の意思
決定の妥当性や適正性につい
て、専門的な観点から取締役の
職務執行に対する監督、助言な
どをいただくことを期待して
おり、引き続き社外取締役とし
ての選任をお願いするもので
あります。

(注) 1. 大岡 哲氏は、社外取締役候補者であります。

2. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって15年9ヶ月となります。

3. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。当社は2018年に東京証券取引所に対して同氏の独立役員の指定を解除しておりますが、東京証券取引所が定める独立役員としての資格を取締役就任から現在まで継続して有していることから改めて届け出を提出する予定であります。

4. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。

5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2

もち づき たつ よし
望 月 達 由

(1956年 4月24日生)

再任 男性



所有する当社株式の数

7,700株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社
2004年12月 リョービミラサカ株式会社 代表取締役社長 (出向)
2010年 3月 利優比圧鑄 (大連) 有限公司 総経理 (出向)
2015年 6月 当社執行役員 ダイカスト本部企画開発部長
2016年 6月 当社取締役 執行役員 ダイカスト本部企画開発部部长
2018年 4月 当社取締役 執行役員 ダイカスト本部副本部長 兼
企画開発部部长
2019年 3月 当社取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長 兼
企画開発部部长
2019年 4月 当社取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長
2019年 5月 当社取締役 執行役員 ダイカスト事業統括 (現任)

取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の国内外グループ会社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、ダイカスト事業を発展させ、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(重要な兼職の状況)

利優比圧鑄 (大連) 有限公司 董事長
利優比圧鑄 (常州) 有限公司 董事長

- (注) 1. 望月 達由氏は、2022年3月29日付で当社取締役 執行役員 ダイカスト担当に就任する予定であります。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 滝埜 義巳氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
その候補者は次のとおりであります。

す ず き たかし
鈴木 隆
(1951年12月15日生)

新任 男性



所有する当社株式の数
13,900株

当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1985年 9月	当社入社
2008年 6月	当社執行役員 住建機器本部建築用品部長
2015年 1月	当社執行役員 東京支社長 兼 建築用品本部長
2016年 6月	当社取締役 執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長
2020年 5月	当社取締役 執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長 営業部部長
2021年 5月	当社取締役 執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長 (現任)

監査役候補者とした理由

当社において長年にわたり建築用品事業を統括してきた実績と業界における見識を有しており、当社の事業やその課題を熟知し、当社の監査、監督を公正かつ効率的に遂行できると判断し、新たに監査役として選任をお願いするものであります。

(重要な兼職の状況)

重要な兼職はありません。

- (注) 1. 当社は、監査役候補者である鈴木 隆氏の選任が承認可決された場合には、同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会、監査役会の構成及び各役員の専門性は、次のとおりとなる予定であります。

	知識・経験項目	取締役					監査役		
		社 内		社 外			常 勤	非常勤	
		浦上 彰	望月 達由	大岡 哲	山本 裕二	伊香賀 正彦	鈴木 隆	荒井 洋一	畑川 高志
1	企業経営	○	○		○	○	○		○
2	グローバル経験	○	○	○	○				○
3	マーケティング	○					○		
4	技術		○			○	○		
5	財務・会計			○	○	○			○
6	人材開発	○		○					
7	リスク管理・ガバナンス・コンプライアンス			○	○	○		○	○
主な資格など				学識経験者	公認会計士 企業経営者	公認会計士 企業経営者		弁護士	企業経営者

(注) 上記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものでなく、特に期待される項目を4つまで記載しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種の拡大や海外経済の持ち直しが続くなど、経済活動の正常化が進み、総じて緩やかな回復基調にありました。一方で、感染症の再拡大や世界的な半導体不足による自動車の減産、原料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、Webを活用した商談など積極的な販売活動を進めるとともに、感染症拡大防止対策を講じながら製品の供給体制の維持に努め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収となり、経常利益は黒字化しましたが、減損損失41億34百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

<企業集団の業績>

区 分	2020年12月期実績	2021年12月期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	170,973	198,073	27,099 (15.9%)
営 業 損 失 (△) (百万円)	△1,789 (△1.0%)	△1,524 (△0.8%)	265 (-)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	△35 (△0.0%)	4 (0.0%)	39 (-)
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△697 (△0.4%)	△4,397 (△2.2%)	△3,700 (-)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

事業別の状況につきましては、次のとおりとなりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区 分	2020年12月期実績	2021年12月期実績	増 減
ダ イ カ ス ト (百万円)	145,869 (85.3%)	169,898 (85.8%)	24,029 (16.5%)
住 建 機 器 (百万円)	9,406 (5.5%)	9,574 (4.8%)	168 (1.8%)
印 刷 機 器 (百万円)	15,513 (9.1%)	18,393 (9.3%)	2,880 (18.6%)

(注) 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。

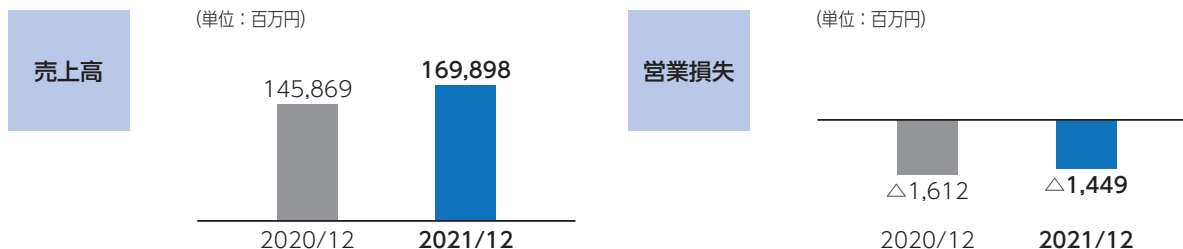
<企業集団のセグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

区 分	2020年12月期実績	2021年12月期実績	増 減
ダ イ カ ス ト (百万円)	△1,612 (△1.1%)	△1,449 (△0.9%)	163 (-)
住 建 機 器 (百万円)	799 (8.5%)	362 (3.8%)	△437 (△54.7%)
印 刷 機 器 (百万円)	△944 (△6.1%)	△417 (△2.3%)	527 (-)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

■ダイカスト事業

前連結会計年度と比べて増収となり、赤字幅は縮小しました。世界的な半導体不足に加え、東南アジア地域を中心とした新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う自動車部品の供給不足が自動車生産へ影響を与えましたが、ワクチン接種の拡大や景況感の回復に伴う自動車販売の回復、また原料（アルミ）価格上昇分の販売価格への転嫁もあり、全ての地域において増収となりました。損益については、増収に伴い改善しましたが、高騰が続く原料価格の販売価格への転嫁が後追いとなるため黒字化にはいたりませんでした。



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケース、ボディ・シャシーなどの自動車部品をはじめ、さまざまなダイカスト製品を提供しています。

ダイカスト製品の採用例

トヨタ自動車株式会社様が2022年1月に発売された、新型「ノア」及び「ヴォクシー」のハイブリッドシステムの一部に当社のアルミダイカスト製品「バッテリーケース」が採用されました。

ダイカスト製品は、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源の環境面からも注目されています。特に、軽量化により低燃費をめざす自動車においては、当社のダイカスト製品が数多く採用されています。



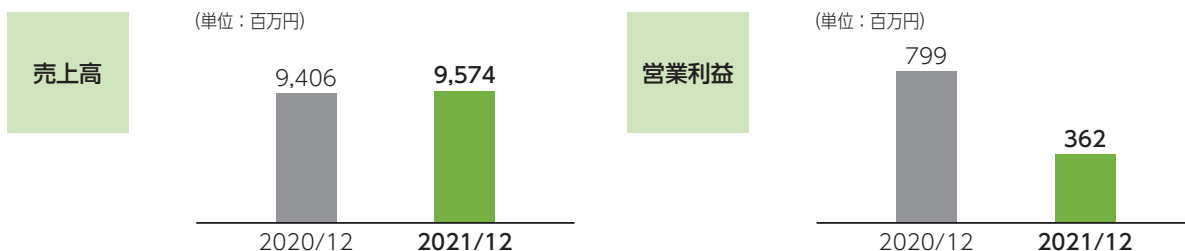
新型「ノア」へ搭載



バッテリーケース

■ 住建機器事業

前連結会計年度と比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、輸出とも微増となりました。利益については、人民元高による調達コスト上昇の影響が大きく、原価低減や経費節減に努めたものの減益となりました。



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザや電動開閉装置。ホテルなどの空調制御システム。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

ドアクローザ生産を効率化

御調第一物流センター（広島県尾道市）は、2019年からドアクローザの製造ラインの自動化を進めてきました。

2021年7月には組み立てや検査、梱包のラインの整備が完了し、一貫生産体制を構築しました。

大幅な省力化により、月5万台を生産できる体制への取り組みを進めています。

建築用品事業では、住宅用やオフィスビル用ドアクローザの生産効率アップを図り、これからも安全性、機能性、使いやすさを追求した商品の提供を進めてまいります。



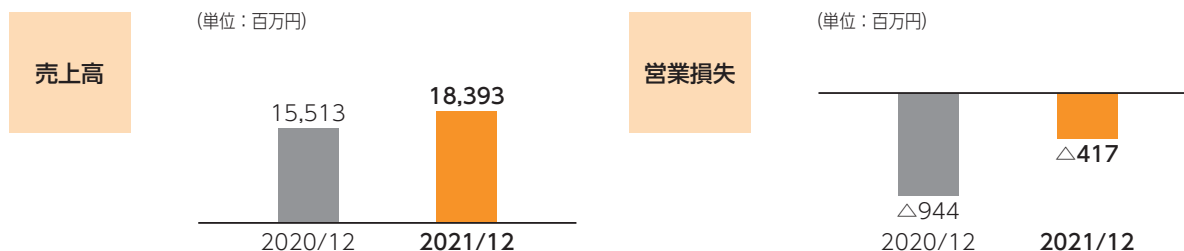
組み立てライン



自動加工ライン

■印刷機器事業

前連結会計年度と比べて増収となり、赤字幅は縮小しました。売上高は、国内は減少しましたが、海外は増加しました。国内においては、先行きに対する不透明感などの影響により設備投資マインドが低下し厳しい販売環境が続きました。一方、海外においては、主に中国、韓国向けの輸出が堅調に推移したことにより増加しました。損益については、増収の効果や原価低減などにより改善しました。



印刷機器

カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

B1サイズ印刷機「1060LX モデル」新商品内覧会を開催

2021年10月27日～29日の3日間、リョービMHIグラフィックテクノロジー(株)本社(広島県府中市)において、B1サイズ印刷機「1050LX モデル」をグレードアップした新商品のパッケージ印刷対応、「1060LX モデル」の内覧会を開催しました。デモンストレーションではパッケージ印刷の生産性向上と、オペレーター支援をさらに強化した最新モデルの性能をお客様へ披露しました。また、「自動搬送ロボット(AGV)」による用紙の自動搬送もご紹介し、印刷会社の省力化ニーズに対応した新たな提案を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、参加人数を制限した中での開催でしたが、多くのお客様にご参加いただき、当社のパッケージ向けの最新モデルに大きな関心が寄せられました。



コロナ禍での内覧会開催の様子



「自動搬送ロボット(AGV)」による用紙搬送

トピックス

■タイのダイカスト製造工場に太陽光発電システムを導入

2021年12月、リョービダイキャスト（タイランド）Co., Ltd.（以下RDT）と、関西電力株式会社の子会社の関西エナジーソリューションズ（タイランド）Co., Ltd.は、太陽光屋根置き発電システムの導入に向けた契約を締結しました。

RDTの工場屋根に太陽光発電パネルを設置し、発電した電気を工場内で使用します。RDTは年間約1,498t*のCO₂削減を見込んでおり、これは同社のCO₂年間総排出量の約18%に相当します。

今後も省エネルギーやCO₂削減のみならず、再生可能エネルギーの活用を推進するなど多面的な取り組みによって、事業活動における環境負荷の低減に努めてまいります。

※タイ政府公表値CO₂排出係数(0.566kg-CO₂/kWh) を使用して算出



完成イメージ

■第4回AMEEへ出展(2021年11月9日～11日)

中国・上海市で開催された第4回AMEE (Shanghai International Automotive Chassis System & Manufacturing Engineering Technology Exhibition) に出展しました。AMEEは自動車のボディ・シャシー関連の部品を中心とした技術展示会です。

自動車の電動化が進む中国において、当社のボディ・シャシー部品や電動化車両部品の技術力をPRすることができました。来場者からは特に開発品の大型バッテリーケースや、サブフレームについて高い関心が寄せられました。



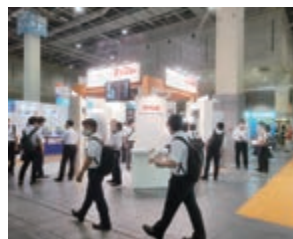
AMEE出展ブース

■建築材料・住宅設備総合展 KENTEN 2021へ出展(2021年8月26日～27日)

インテックス大阪で開催された建築材料・住宅設備総合展 KENTEN 2021に出展しました。

“未来のあたりまえに挑戦”をテーマに、GEOPRO(ジオプロ)シリーズのコンシールド ドアクローザ「GC-6V」やドアクローザ「GDS-4V」などの新商品を展示しました。また、ドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」の非接触でドアを開閉するタイプも展示し、新しい生活様式に対応する商品として注目を集めました。

来場できないお客様のために、展示ブースの様子を撮影した動画を当社ホームページに掲載し、多くの方にご視聴いただきました。



KENTEN出展ブース



展示会の動画

■CHINA PRINT 2021に出展(2021年6月23日～27日)

中国・北京市で開催されたCHINA PRINT 2021に出展しました。CHINA PRINT は4年に1度開催されるアジアで最大規模の国際印刷機材展です。

フラッグシップモデルである菊全判オフセット印刷機「RMGT 1050」とA全判オフセット印刷機「RMGT 9」、幅広い用途に最適なB2判オフセット印刷機「RMGT 7」の3台を出品しました。

印刷実演では、お客様のインタビューを交えながら導入事例を紹介し、また、さまざまな自動化・省力化機能による高い生産性や環境性能についても紹介しました。



CHINA PRINT出展ブース



ユーザーインタビュー動画

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、130億70百万円（国内48億64百万円、海外82億5百万円）で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鋳造設備等の新設、増強
- ・ 加工設備等の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

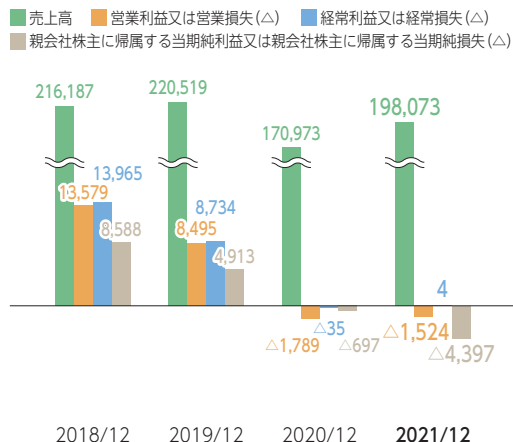
①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第107期 (2018.4～2018.12)	第108期 (2019.1～2019.12)	第109期 (2020.1～2020.12)	第110期 (当期) (2021.1～2021.12)
売 上 高 (百万円)		216,187	220,519	170,973	198,073
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (百万円)		13,579	8,495	△1,789	△1,524
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)		13,965	8,734	△35	4
親 会 社 株 主 に 帰 属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)		8,588	4,913	△697	△4,397
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		265円32銭	151円79銭	△21円54銭	△135円87銭
総 資 産 (百万円)		268,982	263,179	258,660	279,422
純 資 産 (百万円)		125,521	129,575	125,930	131,717
1 株 当 た り 純 資 産		3,605円47銭	3,723円34銭	3,619円16銭	3,797円69銭

(注) 第107期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間（2018年4月1日～2018年12月31日）、海外の連結対象会社は従来どおり12ヶ月間（2018年1月1日～2018年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

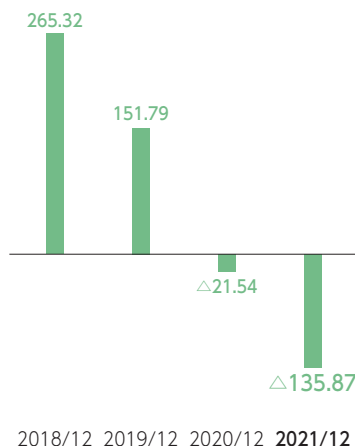
売上高／営業利益又は営業損失(△)／経常利益又は経常損失(△)／
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位：百万円)



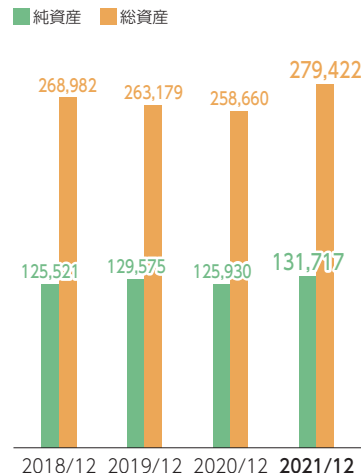
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



純資産／総資産

(単位：百万円)

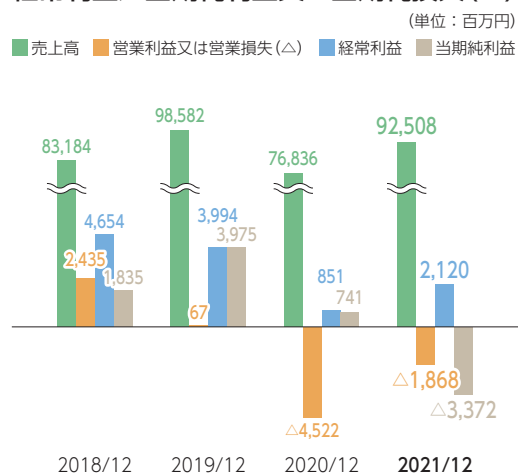


②当社の財産及び損益の状況の推移

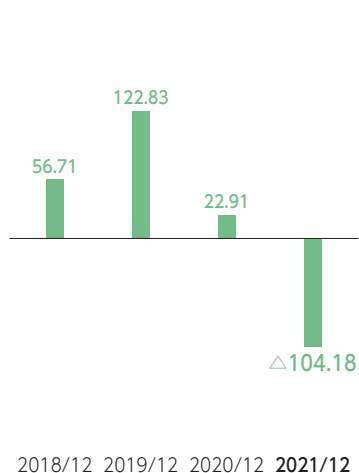
区 分	期	第107期 (2018.4～2018.12)	第108期 (2019.1～2019.12)	第109期 (2020.1～2020.12)	第110期 (当期) (2021.1～2021.12)
売 上 高 (百万円)		83,184	98,582	76,836	92,508
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (百万円)		2,435	67	△4,522	△ 1,868
経 常 利 益 (百万円)		4,654	3,994	851	2,120
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		1,835	3,975	741	△ 3,372
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)		56円71銭	122円83銭	22円91銭	△ 104円18銭
総 資 産 (百万円)		158,960	160,338	163,394	167,028
純 資 産 (百万円)		73,284	75,261	74,356	71,429
1 株 当 たり 純 資 産		2,264円03銭	2,325円11銭	2,297円15銭	2,206円73銭

(注) 第107期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間（2018年4月1日～2018年12月31日）の変則的な決算となっております。

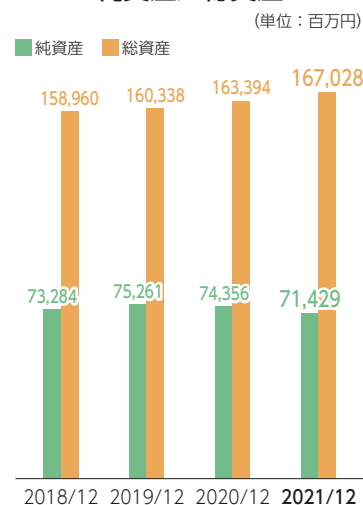
売上高／営業利益又は営業損失(△)／ 経常利益／当期純利益又は当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



純資産／総資産



(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。

また、ESG経営における社会貢献と経営環境の変化に対応し、安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

①事業環境及び事業展開の方向性

■ ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要取引先である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE（Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化）の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外はアジア地域等での拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小することが予想され、ビル市場はテレワークの推奨によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めております。海外については、販売基盤の強化に取り組んでまいります。

■ 印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化ニーズの高まりが進むと予想しております。一方でパッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調であると予想しております。

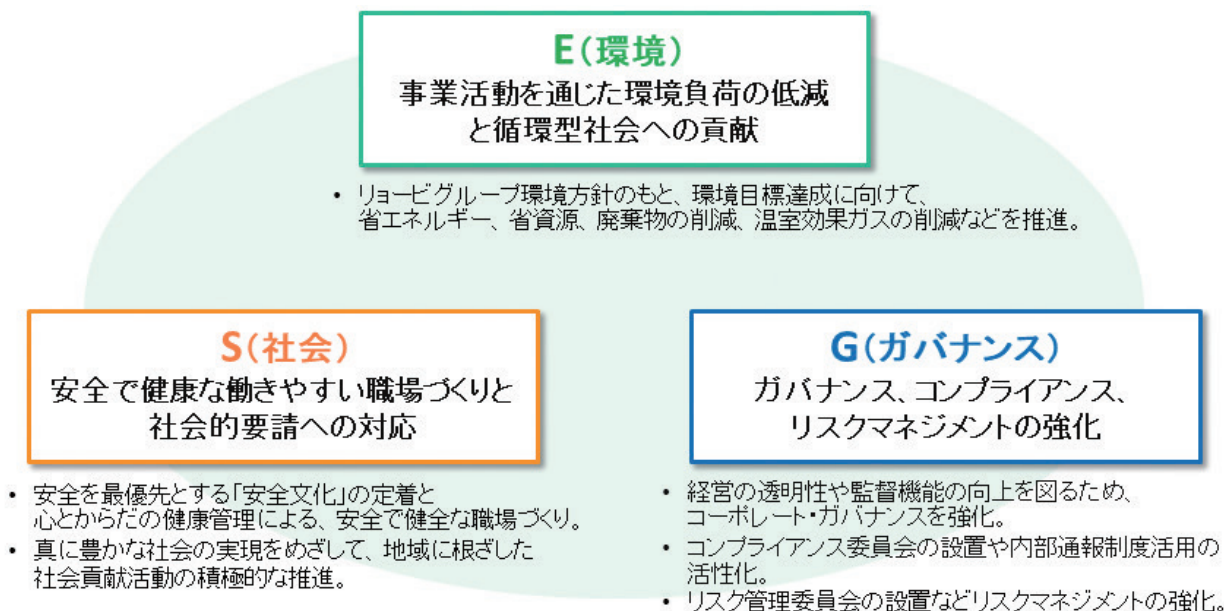
そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでまいります。

②持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み

■ ESGの取り組み

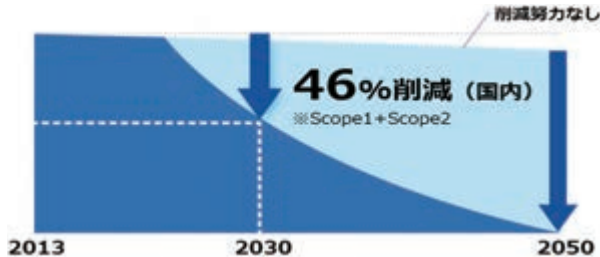
当社グループは「環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）」の課題を経営戦略の中心に位置づけて、事業リスクの最小化と事業機会の拡大により、持続的な企業価値の向上をめざしてまいります。また、事業活動を通じた社会課題の解決によって、持続可能な社会に貢献してまいります。



■ 環境への取り組み

<2022年度環境目標>

- ・ 2050年までにカーボンニュートラルを達成
- ・ 2030年までにCO₂排出量を2013年度比で46%以上削減（国内）



CO₂排出量削減に向けた取り組み

- ・省エネルギー設備の導入促進
- ・再生可能エネルギーの利用
(太陽光パネル、水力発電等)
- ・低炭素燃料への転換
(重油→LNG等)
- ・非化石エネルギー
(電力・水素・アンモニア) への転換

＜循環型社会への貢献＞

アルミダイカストの優れた環境性能



■ SDGsへの取り組み

当社グループは事業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

重要テーマ	主なSDGs目標	具体的な取り組み
地球環境への配慮	   	・アルミダイカスト製品の拡販 ・CO₂削減 ・水資源の効率利用 ・廃棄物削減 ・有害物質削減への取り組み ・省エネ・軽量化ニーズの対応 ・リサイクルの推進 
技術革新		・新たな技術・素材による新商品開発 ・自動化・省力化ニーズに対応した新商品・サービス 
働き方改革の推進	  	・ダイバーシティの推進 ・多様な働き方の推進 ・健康経営の推進 
その他社会的要請への対応	     	・雇用の創出 ・技術の継承 ・法令遵守 ・企業理念の徹底 

(6) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

	会 社 名	資 本 金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国 内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.2%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.6	—	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.9	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生 野 株 式 会 社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	豊 栄 工 業 株 式 会 社	90百万円	68.8	—	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海 外	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	1千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	285,667千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	20,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比圧鋳（大連）有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比圧鋳（常州）有限公司	1,004,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストینگ（タイランド）CO., LTD.	1,528,500千タイ・バーツ	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比（上海）商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

②その他

- a. リョービホールディングス（USA）,INC.は、2021年12月31日付でリョービダイキャストینگ（USA）,INC.と合併したため、重要な子会社から除外いたしました。
- b. アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.は、2021年6月に481,188千メキシコ・ペソの減資を行い、資本金を285,667千メキシコ・ペソといたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 商 品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住 建 機 器 事 業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印 刷 機 器 事 業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所 在 地
本 社	広島県府中市
東 京 支 社	東京都北区
虎 ノ 門 オ フ ィ ス	東京都港区
大 阪 支 店	大阪府高槻市
営 業 所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広 島 工 場	広島県府中市
広 島 東 工 場	広島県府中市
静 岡 工 場	静岡県静岡市
菊 川 工 場	静岡県菊川市

②主要な子会社の本社所在地

	会 社 名	本 社 所 在 地
国 内	リ ョ ー ビ ミ ラ サ カ 株 式 会 社	広島県三次市
	リ ョ ー ビ ミ ツ ギ 株 式 会 社	広島県尾道市
	株 式 会 社 東 京 軽 合 金 製 作 所	埼玉県行田市
	生 野 株 式 会 社	兵庫県朝来市
	豊 栄 工 業 株 式 会 社	三重県いなべ市
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海 外	リョービダイキャスト（USA）, INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム, S. de R.L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャスト（UK）, LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利 優 比 圧 鋳 （ 大 連 ） 有 限 公 司	中国遼寧省大連市
	利 優 比 圧 鋳 （ 常 州 ） 有 限 公 司	中国江蘇省常州市
	リョービダイキャスト（タイランド）CO., LTD.	タイ ラヨン県
	利 佑 比 （ 上 海 ） 商 貿 有 限 公 司	中国上海市

（注）リョービホールディングス（USA）,INC.は、2021年12月31日付でリョービダイキャスト（USA）,INC.と合併したため、主要な子会社から除外いたしました。

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,430名	143名減
住建機器事業	145名	2名増
印刷機器事業	467名	13名減
その他	22名	2名減
全社（共通）	179名	3名増
合 計	7,243名	153名減

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。
 2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて143名減少しておりますが、この主な理由は、海外グループ会社の人員減によるものであります。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,747名	23名減	43.1歳	19.0年

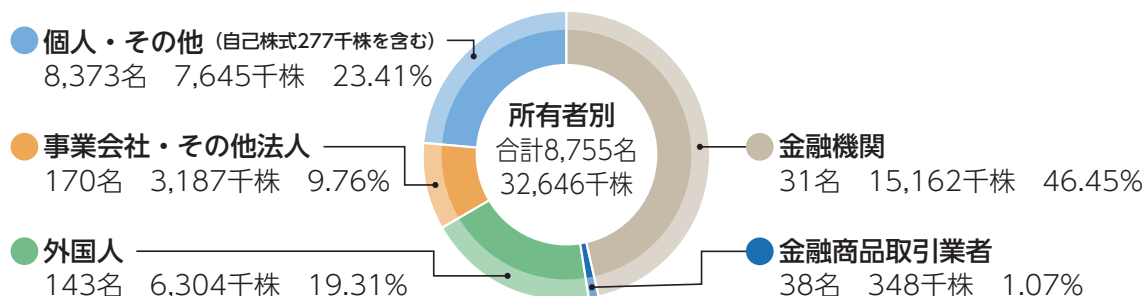
(注) 従業員数には受入出向者40名を含みますが、出向者357名は含んでおりません。

(10) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	16,800百万円
株式会社中国銀行	8,553
株式会社三井住友銀行	7,686
三井住友信託銀行株式会社	3,885
株式会社百十四銀行	2,282
株式会社広島銀行	1,892
明治安田生命保険相互会社	785
第一生命保険株式会社	589
日本生命保険相互会社	589
株式会社みずほ銀行	200

2. 会社の株式に関する事項（2021年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 32,646,143株
 (3) 株主数 8,755名（前期末比628名増）



(4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,541千株	10.93%
菱 工 会 持 株 会	1,933	5.97
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,860	5.74
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	1,713	5.29
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,467	4.53
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,248	3.85
公 益 財 団 法 人 浦 上 奨 学 会	1,162	3.58
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,043	3.22
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	700	2.16

（注）持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2021年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦 上 彰	社 長	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長
社外取締役	大 岡 哲		中央大学大学院 講師 リンテック株式会社 社外取締役
社外取締役	山 本 裕 二		公認会計士山本裕二事務所 代表 S I ホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	鈴 木 隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長	
取 締 役	望 月 達 由	執行役員 ダイカスト事業統括	利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長
社外取締役	伊 香 賀 正 彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 森永乳業株式会社 社外監査役
常勤監査役	滝 埜 義 巳		
社外監査役	荒 井 洋 一		荒井総合法律事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
社外監査役	畑 川 高 志		株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 代表取締役浦上 彰氏は、2022年3月11日付でリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社の取締役会長を退任する予定であります。
2. 取締役望月 達由氏は、2022年3月29日付で当社執行役員ダイカスト担当に就任する予定であります。
3. 取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、取締役山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

6. 当期中に、以下のとおり取締役の「担当」及び「重要な兼職」に異動がありました。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異動年月
鈴 木 隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長 営業部部长	2021年5月
望 月 達 由	執行役員 ダイカスト事業統括 利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長	執行役員 ダイカスト事業統括 豊栄工業株式会社 代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長	2021年3月

7. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏を除く取締役（3名）が兼務しており、次の8名を加えて11名で構成しております。

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	坂本 禎造	ダイカスト営業本部本部長
執 行 役 員	浦邊 寛	ダイカスト生産本部本部長
執 行 役 員	清水 太一	建築用品本部副本部長、営業部部长
執 行 役 員	藤井 和彦	経営企画本部本部長
執 行 役 員	有廣 弘	経営企画本部副本部長、財務部部长
執 行 役 員	谷藤 英樹	ダイカスト金型本部本部長
執 行 役 員	浦上 浩司	管理本部本部長
執 行 役 員	竹口 忠志	ダイカスト企画開発本部本部長 企画部部长、生産技術部部长

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を次のとおり保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

①被保険者の範囲

当社及びグループ会社のすべての役員

(取締役、監査役、執行役員、海外グループ会社において、当該国の法律により、これらの者と同様の地位にある者)

②保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金、訴訟費用等を補償するもの。但し、被保険者の犯罪行為、または意図的に違法行為を行い損害賠償請求がなされた場合は、補償対象外とする。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	96	88	8	6
監査役	34	34	—	3
合計 (うち社外役員)	130 (33)	122 (33)	8 (—)	9 (5)

(注) 1. 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額420百万円以内（当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名）、監査役は年額60百万円以内（当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名）と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しております。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況	主な活動状況及び期待役割に関し行った職務の概要
取締役	大 岡 哲	取締役会 17回／17回出席 (100%)	豊かな国際経験を持つ学識経験者の観点から、特に取締役会の議案、審議等においては、意思決定の妥当性や適正性について、専門的な観点から取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。
取締役	山 本 裕 二	取締役会 17回／17回出席 (100%)	豊かな国際経験を持つ企業経営者として、また、特に公認会計士の専門的な観点から、取締役会の議案、審議等において、意思決定の妥当性や適正性について取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の委員として役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。
取締役	伊香賀 正 彦	取締役会 17回／17回出席 (100%)	公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、取締役会の議案、審議等において、意思決定の妥当性や適正性について、取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の委員として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。
監査役	荒 井 洋 一	取締役会 17回／17回出席 (100%) 監査役会 19回／19回出席 (100%)	弁護士としての専門的見地と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営、特にコンプライアンス体制の構築、維持についての発言を行っております。取締役会や監査役会の場において、適宜、指摘や発言を行うなど監査機能を十分に発揮しております。
監査役	畑 川 高 志	取締役会 17回／17回出席 (100%) 監査役会 19回／19回出席 (100%)	企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の業務知識等に基づき、取締役会や監査役会の場において、当社の経営について適宜、指摘や助言を行う等、監査機能を十分に発揮しております。また、指名報酬諮問委員会の委員として役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 78百万円 |
| ②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 | 75百万円 |
| ③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額 | 75百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の新収益認識基準の導入に関する助言業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月20日開催の取締役会において、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。
- ② 「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の内部通報窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
- ③ 「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いは行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
- ④ 取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
- ⑤ 内部監査の独立性を確保した内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
- ②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
- ③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
- ②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。
- ③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、コンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④リョービの内部監査室がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役の職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。

(7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。

②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査室から説明を受ける。

②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、コンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

②監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。

③監査役は会計士及び内部監査室と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。

④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について

内部監査室が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上発見された問題点等の是正ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。

(2) コンプライアンスについて

当社を含む国内及び海外グループ会社において、職位に応じた研修やカルテル等の法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。また、海外グループ会社も含み、カルテル行為を防止するための社内ルールを整備しております。品質コンプライアンスについては、研修等による啓発と、内部監査室が品質偽装・データ改ざんの発生防止の視点から品質管理システムの監査を行っています。また、主要な協力会社に対して秘密管理体制及び内部通報制度を含むコンプライアンス体制の構築を呼び掛け、構築と運用の支援を行っております。

(3) 「コンプライアンス提案窓口」（内部通報制度）について

通報者及び調査協力者が嫌がらせや不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内と社外（弁護士事務所）に提案（通報）窓口を設けております。また、提案（通報）内容を監査役も把握できるしくみを構築することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

連結貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	129,591
現金及び預金	28,538
受取手形及び売掛金	44,327
有 価 証 券	740
商 品 及 び 製 品	19,603
仕 掛 品	14,813
原材料及び貯蔵品	18,092
そ の 他	3,505
貸 倒 引 当 金	△30
固 定 資 産	149,830
有 形 固 定 資 産	117,158
建 物 及 び 構 築 物	32,793
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51,314
土 地	15,598
建 設 仮 勘 定	11,733
そ の 他	5,718
無 形 固 定 資 産	3,159
そ の 他	3,159
投 資 そ の 他 の 資 産	29,512
投 資 有 価 証 券	15,772
退職給付に係る資産	6,916
繰 延 税 金 資 産	3,879
そ の 他	3,006
貸 倒 引 当 金	△62
繰 延 資 産	0
社 債 発 行 費	0
資 産 合 計	279,422

負 債 の 部	
流 動 負 債	110,765
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	41,606
短 期 借 入 金	36,498
1 年 内 償 還 予 定 社 債	1,500
1年内返済予定長期借入金	13,005
未 払 法 人 税 等	636
賞 与 引 当 金	387
そ の 他	17,131
固 定 負 債	36,939
長 期 借 入 金	22,765
繰 延 税 金 負 債	2,948
再評価に係る繰延税金負債	510
退職給付に係る負債	7,872
そ の 他	2,842
負 債 合 計	147,705
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	111,588
資 本 金	18,472
資 本 剰 余 金	21,875
利 益 剰 余 金	71,587
自 己 株 式	△346
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	11,337
その他有価証券評価差額金	5,503
土 地 再 評 価 差 額 金	811
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,288
退職給付に係る調整累計額	734
非 支 配 株 主 持 分	8,790
純 資 産 合 計	131,717
負 債 純 資 産 合 計	279,422

連結損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		198,073
売上原価		179,600
売上総利益		18,472
販売費及び一般管理費		19,996
営業損失(△)		△ 1,524
営業外収益		2,582
受取利息	164	
受取配当金	366	
受取賃貸当貸	164	
受取替差	200	
受取配当投資利	145	
受取分法による	59	
受取商標権使用	270	
受取助成金の収	378	
受取その他	833	
営業外費用		1,054
支払利息	894	
支払卸資産廃棄	31	
支払減価償却	16	
支払その他	112	
経常利益		4
特別利益		5
固定資産処分益	4	
投資有価証券売却益	0	
特別損失		4,339
固定資産処分損失	203	
減損損失	4,134	
投資有価証券評価損	2	
税金等調整前当期純損失(△)		△ 4,329
法人税、住民税及び事業税		1,001
法人税等調整額		△ 969
当期純損失(△)		△ 4,361
非支配株主に帰属する当期純利益		36
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 4,397

連結株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	18,472	21,861	76,309	△ 346	116,295
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 323		△ 323
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△ 4,397		△ 4,397
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		14			14
当 期 変 動 額 合 計	－	14	△ 4,721	△ 0	△ 4,707
当 期 末 残 高	18,472	21,875	71,587	△ 346	111,588

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	4,733	810	△ 3,814	△ 877	852	8,782	125,930
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 323
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△ 4,397
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	0	8,102	1,611	10,485	8	14
当 期 変 動 額 合 計	770	0	8,102	1,611	10,485	8	10,494
当 期 末 残 高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	5,786
							131,717

貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	65,094
現金及び預金	13,204
受取手形	492
電子記録債権	2,452
売掛金	23,047
有価証券	650
商品及び製品	6,184
仕掛品	6,939
原材料及び貯蔵品	2,956
未収入金	3,942
短期貸付金	6,604
その他の	175
貸倒引当金	△ 1,554
固 定 資 産	101,933
有形固定資産	35,882
建物	9,722
構築物	662
機械及び装置	7,987
車両運搬具	66
工具、器具及び備品	2,892
土地	11,827
建設仮勘定	2,721
その他の	2
無形固定資産	1,779
ソフトウェア	1,747
その他の	31
投資その他の資産	64,271
投資有価証券	11,734
関係会社株式	17,789
関係会社出資金	29,041
その他の	6,763
貸倒引当金	△ 1,057
繰延資産	0
社債発行費	0
資 産 合 計	167,028

負 債 の 部	
流 動 負 債	70,410
電子記録債務	12,371
買掛金	14,735
短期借入金	26,490
1年内償還予定社債	1,500
1年内返済予定長期借入金	8,855
未払金	3,101
未払費用	810
未払法人税等	191
賞与引当金	189
従業員預り金	1,634
設備関係電子記録債務	354
その他の	177
固 定 負 債	25,188
長期借入金	17,060
退職給付引当金	5,720
繰延税金負債	499
債務保証損失引当金	1,874
その他の	34
負 債 合 計	95,599
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	66,226
資本金	18,472
資本剰余金	21,669
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
利益剰余金	26,431
その他利益剰余金	26,431
繰越利益剰余金	26,431
自己株式	△ 346
評価・換算差額等	5,202
その他有価証券評価差額金	5,202
純 資 産 合 計	71,429
負債純資産合計	167,028

損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,508
売 上 原 価		82,291
売 上 総 利 益		10,217
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,085
営 業 損 失 (△)		△ 1,868
営 業 外 収 益		4,547
受 取 利 息	71	
受 取 配 当 金	2,577	
受 取 賃 貸 料	442	
業 務 受 託 料	258	
為 替 差 益	176	
そ の 他	1,020	
営 業 外 費 用		558
支 払 利 息	313	
減 価 償 却 費	159	
た な 卸 資 産 廃 却 損	13	
そ の 他	71	
経 常 利 益		2,120
特 別 利 益		1
固 定 資 産 処 分 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
特 別 損 失		5,314
固 定 資 産 処 分 損	87	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,678	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,671	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,874	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 3,193
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		295
法 人 税 等 調 整 額		△ 116
当 期 純 損 失 (△)		△ 3,372

株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,126	30,126
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△ 323	△ 323
当 期 純 損 失 (△)					△ 3,372	△ 3,372
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 3,695	△ 3,695
当 期 末 残 高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	△ 346	69,922	4,433	4,433	74,356
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 323			△ 323
当 期 純 損 失 (△)		△ 3,372			△ 3,372
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)			768	768	768
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 3,695	768	768	△ 2,927
当 期 末 残 高	△ 346	66,226	5,202	5,202	71,429

独立監査人の監査報告書

2022年2月13日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉匡範

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年2月13日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 増村正之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 豊泉匡範
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③内部監査部門からは、実施した監査の結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告及び財務報告に係る内部統制に関する評価の報告を受け、意見交換を行いました。
 - ④会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受け、意見交換を行いました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月14日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 滝 埜 義 巳 ㊞

監 査 役 荒 井 洋 一 ㊞

監 査 役 畑 川 高 志 ㊞

（注）監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図



開催日時

2022年3月29日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1



交通

JR福塩線 府中駅より 徒歩3分

新型コロナウイルスに関するお知らせ

株主総会にご出席の株主様は、総会開催時点での新型コロナウイルスの流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において、感染予防の対策をさせていただきますので、ご理解並びにご協力のほどお願い申し上げます。

